Fact Sheet

The New Color of Money
Safer. Smarter. More Secure.

www.moneyfactory.com/newmoney

紙幣に新しい色：より安全に、より洗練され、そしてより安心に

*「紙幣に新しい色」*の導入で、より安全、より洗練され、より安心です。新しい紙幣のデザインは、偽造活動の一歩先を行くための継続的取り組みの一環として、また経済と米国通貨の利用者にとって貴重なお金を守る目的で発行されるものです。

- このシリーズで最初の新貨幣デザインの 20 ドル紙幣は、2003 年 10 月 9 日に発行されました。このシリーズは、2004 年遅くに発行される 50 ドル紙幣、その後の新しい 100 ドル紙幣へと続きます。10 ドルおよび 5 ドル紙幣の新デザインは検討中ですが、2 ドルおよび 1 ドル紙幣の新デザインは予定されていません。

貨幣デザインの改善と積極的な法執行を引き続き行うことで、米国貨幣の信頼性は守られています。

- 広報活動、法の執行、1990 年代後期に実施された貨幣の変更などがどれも効果を上げ、また一般大衆の意識が向上したことで、米国貨幣の偽造は低いレベルに抑えられてきました。最近の統計では、世界市場に出回っている偽の 50 ドル紙幣は、本物の 50 ドル紙幣 25,000 枚につき 1 枚未満と推定されています。[1]

新しい紙幣デザインは、技術革新によってデジタル化された偽造が簡単で安くなるにつれ、しだいにデジタル機器による方法に切り換えていこうとする偽造犯の一歩先を行きます。

- 1995 年、米国国内で見つかった偽札の 1 パーセント未満がデジタル機器によるものでした。それ以来、デジタル機器が一般公衆にも入手できるようになり、その結果、デジタル機器による偽札が占める割合が増大してきました。過去 7 年間において、その割合は約 40 パーセントに落ちついています。[2]

---

1 連邦準備制度
2 米国財務省検察局

従来と変わらないのは

- **価値：**新旧どちらのデザインの紙幣でも、その額面どおりの価値があります。

- **米国紙幣ならではの外観と感触：**世界中でこの新しい紙幣が正真正銘のアメリカ紙幣として受け入れられる外観と感触となっています。新しい紙幣のサイズには変更がなく、同一の肖像画や歴史的な像が改善されて使用されます。

- **利用しやすい安全対策のための特徴：**せっかく稼いで手にした貴重なお金を保護するために、一般消費者の方々にもご利用いただけます。1990 年代に初めて導入されたこれらの特徴により、米国通貨の判別が簡単になります。

    - **透かし：**光にかざすと、肖像画とよく似たかすかな像が見えます。この透かしは紙自体に入っているもので、紙幣の両面から確認できます。
    - **偽造防止糸：**これも光にかざすと、両面から見えます。この縦方向に走る合成繊維の偽造防止糸は、紙に埋め込まれたもので、小さな文字で額面金額が綴られています。
    - **カラーシフティング・インク：**紙幣の表面の右下隅にある額面金額を表す数字は、紙幣を傾けると色が変わります。新しい貨幣では、色の変化がさらに大きくなっています。色は赤褐色から緑色に変化し、一般の方々による判別もしやすくなっています。

最も目につく違いは色です。

- 新しい 50 ドル紙幣では、紙幣の両面に青色と赤色の微妙な背景色が追加されました。

- 背景色は、額面金額により異なります。これによって、特に視力の弱い方など、どなたでも金額の違いを区別することができます。

- 消費者の方が、紙幣が本物かどうかを見分ける際には、色は使用しないでください。

- 背景色が採用されたことで、紙幣の複雑さが増し、偽造しにくくなっています。

- 紙幣の表面には、額面ごとに異なる自由の象徴が描かれています。50 ドル紙幣の自由の象徴は、伝統的な米国の国旗である星条旗と、光沢のある小さな青みがかった銀色の星です。

ニューヨークのウォール街からイギリスのフリート街、フロリダ州のセント・ピータースバーグからロシアのセント・ピータースバーグまで、一般の方々にもこの*「紙幣に新しい色」*の導入をもれなく認知していただくための大規模な広報活動を展開中です。

- 主要銀行の代表者は、新しい 20 ドル紙幣のスムーズな導入にあたり広報活動の果した功績を認めています。[3]

- 安全対策のための特徴は、一般の方々の理解によってより効果的なものとなります。

- 認識を高めるために、米国政府は、世界中の方々に新しい 50 ドル紙幣の登場を知らせ、安全対策のための特徴を理解し、それを活用してもらう広報活動に取り組んでいます。50 ドル紙幣を最も頻繁に使用・取扱いすることになる現金取扱い者や商店のほか、現金取扱い機器製造業者、各種団体、報道関係者などがその対象となります。

- ATM や自動販売機の製造業者では、新しい 50 ドル紙幣が市場に出回る時までに機器を対応させる作業が、すでに進行中です。小売業界で急速に普及しつつあるセルフサービス式レジの製造業者もその対象に加えました。

[3] Penn, Schoen & Berland Associates